関西ベンチャー・ビジネス研究会
ニュースレター

第１号　　1999 年 9 月 3 日

ごあいさつ

代表世話人

吉田和男

第 1 号のニュースレターを発行することになりました。これを関西ベンチャー・ビジネス研究会の目的である産官学のネットワークを作り、このネットワークをコアにしてベンチャー・ビジネスを興隆させるためのメディアにしていきたいと考えています。

関西ベンチャー・ビジネス研究会の提言に基づいて、ベンチャー・ビジネスへの投資の中心的な実行母胎となります㈱関西ベンチャー・キャピタルが研究会会員のご出資、ご支援の下で、さる 6 月 30 日に創立総会を行い、株式会社として登記を完了しました。これが日本ではおそらく始めてのシード、スタートアップ段階のベンチャー・ビジネスを重点に投資を行うベンチャー・キャピタルとなります。今後は、両者が両輪となってベンチャー・ビジネスの発展への支援を行って参りたいと思います。

既に、関西ベンチャー・ビジネス研究会でもご報告申し上げましたように、この仕組みはシード（事業の種）、スタートアップ（会社の設立）のベンチャー・ビジネスの設立を支援するものです。これまでの日本のベンチャー・キャピタルは既に発足したベンチャー・ビジネスまたは、中小企業に投資することで上場に導くことを中心的な業務としてきています。この結果、日本のベンチャー・キャピタルの投資額の内、アーリーステージ（設立を含め設立間もない企業）への投資は 2 割以下の状況となっています。特に、シード、スタートアップの段階への投資は３％程度になっています。アメリカではアーリーステージへの投資は 8 割であり、シード、スタートアップへの投資は 3 割を超えています。この差が日米のベンチャー・ビジネスを生み出す力の差になっています。関西ベンチャー・ビジネス研究会・㈱関西ベンチャー・キャピタルはこのシード、スタートアップの段階へ投資することで日本においても本格的なベンチャー・ビジネスの発達を生み出すことを狙っています。

現在、㈱関西ベンチャー・キャピタルではベンチャー・ビジネスの志願者及び社長トレーニーの募集を行っています。新聞等での報道などに応えてすでに 40 件ほどの応募があります。またさらに、ベンチャー・ビジネスの志願者として期待される方々の所へ案内をお送りしておりますが、研究会会員の皆様にも、ベンチャー・ビジネスを目指す力のある者のご紹介をお願いする次第です。

今後、志願者から寄せられたビジネス・プランを予備審査し、これに合わせてベンチャー・ビジネスへの投資を行って下さる方々からなる投資事業組合の設立を目指すこととしています。㈱関西ベンチャー・キャピタルは投資事業組合の設立手続きを行うとともに、投資事業組合の執行組合員となって資金を運用し、投資先ベンチャー・ビジネスへのコンサルタントを行っていくことになります。

シード、スタートアップ時の投資判断はリスクを伴うものであり、基本的には判断材料が少ないものです。アメリカでもこの様なベンチャー・ビジネスへの投資はエンジェル資金によることになります。すなわち、投資者が投資判断を行うことが非常に重要なことになります。そこで、関西ベンチャー・ビジネス研究会の提言では、

今号のニュースレター・ハイライト

p.1	ごあいさつ
p.2	研究会へのお礼とお願い
p.2	関西ベンチャー・ビジネス研究会の概要
p.3	㈱関西ベンチャー・キャピタルの概要
p.4	ベンチャー・ビジネス及び社長トレーニー募集について
p.4	ベンチャー・ビジネス志願の状況
p.5	ジェネラル・パートナー、リミテッド・パートナー募集の概要
p.5	ベンチャー・ビジネスへの若者、高齢者の参加制度
p.6	第１回サマーフォーラム開催
p.6	マスコミへの掲載
p.7	これまでの活動
p.7	これからの活動予定
p.8	各種お問い合わせ
p.8	ホームページのご案内
p.8	書籍販売のご案内

投資事業組合への出資者の内、ジェネラル・パートナー（投資判断を行う出資者）が作るファンドマネージング・グループが具体的な審査、投資判断を行っていくこととしています。最終的にはジェネラル・パートナーと㈱関西ベンチャー・キャピタルの役員などからなる投資決定委員会で決めることになりますが、基本的には自ら出資するジェネラル・パートナーの意向・審査がどのベンチャー・ビジネス志願者へ投資するかを決めることとしています。志願者の予備審査にあわせてジェネラル・パートナーの募集を始めたいと思います。

今後、どれだけたくさんの投資家にジェネラル・パートナーとして参加してもらえるかが、今後の日本経済におけるベンチャー・ビジネスの将来を左右するものとなります。研究会会員の皆様の積極的なご参加、またその様な出資が可能な方のご紹介をお願いしたいと思います。

さらに今後、ベンチャー・ビジネスを目指す若者を育てていくために、ベンチャー・ジュニア制度を発足させます。ここに、大学生など若者に参加してもらって、ベンチャー・ビジネスの事業家や研究者と交流してもらい、その精神を学んでもらうと共に、ビジネス・プランの書き方などを指導する場としたいと思います。また、ベンチャー・ビジネスを興そうとする人と一緒に協力関係を作ることでベンチャー・ビジネスを実現していく他の人材をアレンジする制度を考えています。この点は後で詳しく述べられています。

また、ベンチャー・ビジネスを目指す若者はこの日本経済の中で十分に事業を展開するのには困難が多すぎる状況にあります。そこで、経験の豊富なシニアな人々の支援が必要になります。そこで、企業の中にいる方、定年などの理由で会社を離れた方を問いませんので、㈱関西ベンチャー・キャピタルに登録していただければご協力を頂けるベンチャー・ビジネスを探したいと思います。

今後、関西ベンチャー・ビジネス研究会はインフォーマル・ベンチャー・ネットワークとして着実な活動をして参りたいと考えております。ご協力のほど宜しくお願いいたします。9 月 25 日に第２回の関西ベンチャー・ビジネス研究会を開催します。また、皆様とお目にかかりながら今後の日本のベンチャー・ビジネスの発展のために共に努力したいと思います。

研究会へのお礼とお願い

株式会社関西ベンチャー・キャピタル

代表取締役　森脇　弘之

株式会社関西ベンチャー・キャピタルは、さる６月 30 日設立総会を終え、法務局への登記も終了致しました。ここに謹んでご報告申し上げます。

関西ベンチャー・ビジネス研究会会員の皆様におかれましては、私ども株式会社関西ベンチャー・キャピタル設立の株主募集の際、多数のご応募・ご出資をいただきました事、篤くお礼申し上げます。これも会員の皆様の、これからの日本のベンチャー・ビジネスに対する、また私どもに対する関心と期待の大きさだと感じております。私どもも皆様方の期待にお応えすべく、また日本のベンチャー・ビジネスの発展の一助となるべく、役員社員一同努力していく所存でおります。まずもって設立のご報告とご協力へのお礼申し上げます。

つきましては、今後のベンチャー・ビジネスの募集、ベンチャー・ビジネスへの投資等とともに、皆様方のご助言、ご支援をいただきたく、お願い申し上げます。

関西ベンチャー・ビジネス研究会の概要

関西ベンチャー・ビジネス研究会は日本のベンチャー・ビジネスを興していく「インフォーマル・ベンチャー・ネットワーク」として顧問や世話人の方々のお骨折りで本年 4 月９日に発足しました。今日、日本経済の活力の低下が懸念され、21 世紀の日本経済を築いていくためにはベンチャー・ビジネスが是非とも必要との考えが日増しに強くなり、政府、地方公共団体からも積極的なアプローチが行われています。

しかしながら、ビジネスを興せるのはビジネスマンしかありません。さらに、ベンチャー・ビジネスの発展には、アメリカのマサチューセッツ工科大学（MIT）やスタンフォード大学のような例にありますよう、大学が一つの拠点になることが極めて重要です。そこで、関西ベンチャー・ビジネス研究会は、大学人からの呼びかけとして大学・産業・官庁の三者の共同のベンチャー・ビジネス育成推進母体として発足いたしました。

アメリカでもベンチャー・ビジネスを興すためには、ベンチャー・ビジネスを行おうとする者とそれに投資しようとする者を結び付ける、インフォーマル・ベンチャー・ネットワークの存在が必要となります。そこで、この研究会は MIT テクノロジー・ネットワークのような非営利組織をモデルとして、ベンチャー・ビジネスの志願者、シード、出資者、研究者、評価者などを総合的に結び付けることを目的としております。

この研究会は、会員間で相互に情報の提供を行うと共に、ベンチャー事業とリスクを引き受ける資金との結びつきを実現するための「場」として参りたいと考えています。具体的にはここで、志願者は資金調達し、資金保有者はベンチャー・ビジネスへ投資するといった「場」となります。この結びつきがベンチャー・ビジネスを生み出し、日本経済を変えて行くことになります。

今後、多くの投資家にこの研究会に参加していただいて、ベンチャー・ビジネスが容易に資金調達を行っていくことができるようにすることが重要です。そのためには、できる限り多くの方のこの研究会への参加が必要になります。ぜひ、皆様方のお誘いをお願いする次第です。ベンチャー・ビジネスのチャンスはますます広がっています。これに対するイノベーターになる方々のご参加を期待しております。

なお、当研究会は、通信費等として年間 5,000 円の会

費を徴収させていただいております以外は、まったく義務のない組織です。是非、多くの方々のご参加をお願いします。関西ベンチャー・ビジネス研究会の概要は以下の通りです。

会員数（平成 11 年８月末）　約 200 名

世話人会

代表世話人

吉田和男　京都大学教授

顧問

浅田和男　NTT 西日本社長
井手正敬　JR 西日本社長
稲盛和夫　京都商工会議所会頭、京セラ名誉会長
牛尾治朗　経済同友会代表幹事、ウシオ電機会長
岡本道雄　元京都大学総長
川上哲郎　元関西経済連合会会長、住友電工会長
川原陸郎　京都みやこ信用金庫会長
熊谷信昭　元大阪大学総長
佐々木正　元シャープ副社長
棚橋祐治　同志社大学教授、元通商産業省次官
能村龍太郎　太陽工業株式会社会長
堀場雅夫　株式会社堀場製作所会長

世話人

（学界）

赤岡功　京都大学教授
井上一郎　京都産業大学教授
茨木俊秀　京都大学教授
加護野忠男　神戸大学教授
上林弥彦　京都大学教授
酒井英昭　京都大学教授
島田晴雄　慶應義塾大学教授
田尾雅夫　京都大学教授
谷吉樹　奈良先端科学技術大学院大学教授
角田隆太郎　立命館大学教授
日置弘一郎　京都大学教授
平井聖司　近畿大学教授
藤江俊彦　淑徳大学教授
柳原範夫　京都産業大学教授
淀井淳司　京都大学教授

（官界等）

小堀脩　京都商工会議所専務理事
竹内脩　大阪府教育委員会理事
中野美明　京都市観光産業局商工部長
藤本圭司　京都経済同友会事務局長

（産業界）

上村多恵子　京南倉庫株式会社社長
江口克彦　株式会社ＰＨＰ研究所副社長
尾崎安彦　関西電力株式会社秘書部長
帯野久美子　株式会社インターアクトジャパン社長
嘉納毅人　菊正宗酒造株式会社代表取締役社長
神蔵孝之　イマジニア株式会社代表取締役社長
上坂清　ＮＴＴ京都支店長
川分陽二　フューチャーベンチャーキャピタル株式会社代表取締役
高島浩一　共英製鋼株式会社会長兼 C.E.O.
千畑一郎　田辺製薬株式会社代表取締役会長
辻　理　株式会社サムコインターナショナル研究所代表取締役
西川　一　財団法人京都高度技術研究所所長
野宗邦臣　ザ・インクテック株式会社取締役
野村透　株式会社京都リサーチパーク社長
文箭安雄　日本ベンチャーキャピタル取締役社長
松下滋　株式会社三和総合研究所理事
道端進　京都中央信用金庫理事長
村田純一　村田機械株式会社社長
森脇弘之　株式会社関西ベンチャー・キャピタル代表取締役社長

（専門家）

稲田朋美　弁護士
片岡宏　弁理士
橋本長平　弁護士
細川信義　公認会計士
柳野隆生　弁理士

（50 音順、敬称略）

事務局　㈱関西ベンチャー・キャピタル内

㈱関西ベンチャー・キャピタルの概要

関西ベンチャー・ビジネス研究会の提言に基づき、㈱関西ベンチャー・キャピタルは、さる６月 30 日に京大会館に於いて創立総会を開催し、７月８日に法務局へ法人登記を終え、発足しました。今後、ベンチャー・ビジネス振興の実行部隊として㈱関西ベンチャー・キャピタルは、当研究会との連携・協力の下、ベンチャー・ビジネスへの投資事業及びベンチャー・ビジネス予備軍の育成、ベンチャー・ビジネスへの投資を行う投資事業組合の設立等に努力して参ります。㈱関西ベンチャー・キャピタルの概要は以下の通りです。

設立	平成 11 年７月
資本金	４千万円
授権資本	１億５千万円
会計年度	６月 1 日から翌年５月 31 日
役員	代表取締役社長　森脇弘之
	取締役副社長　村上建夫
	取締役　吉田隆子
	監査役　小川秀樹

役員略歴

代表取締役社長　森脇弘之

昭和 12 年生まれ

昭和 35 年　大阪商業大学商経学部卒業

昭和 35 年より（現）いすゞ自動車近畿株式会社及び、いすゞ自動車株式会社にて営業、販売促進、サービス、顧客管理等を幅広く担当し平成 10 年定年退職。

取締役副社長　村上建夫

昭和 23 年生まれ

昭和 46 年　京都大学工学部卒業

昭和 46 年より平成元年まで、住友商事株式会社勤務。投資事業を含め各種事業に従事。オーストラリア駐在。

平成元年　綜合健康管理協会理事（現職）

平成３年～９年　大前学園理事事務局長

平成４年　21 世紀日本フォーラム事務局長（現職）

中小企業診断士（商業部門）

取締役　吉田隆子

昭和 24 年生まれ

昭和 47 年　大手前女子大学卒業

陶芸家

監査役　小川秀樹

昭和 38 年生まれ

昭和 61 年　京都大学法学部卒業

平成６年まで伊藤忠商事株式会社に勤務し、繊維貿易業務等に従事。ロンドン駐在。

平成６年よりリスク総合研究所主任研究員（現職）

ベンチャー・ビジネス及び社長トレーニー募集について

さる７月 30 日より第１回のベンチャー・ビジネス及び社長トレーニーの志願者の募集を開始いたしました。募集の対象は、スタートアップ段階のベンチャー・ビジネスあるいはシーズで、分野は情報通信、バイオテクノロジー、金融、観光・映像、福祉・観光の５つの分野を重点分野としています。いずれの分野においても 21 世紀の日本経済を支える、将来性のあるシーズを期待しております。

なお 8 月 31 日を仮の締め切りとしております。これまでの応募を予備審査し、本審査のための資料を確認いたします。本審査はジェネラル・パートナーを中心とするファンド・マネージャー・グループによって行なわれます。

社長トレーニー制度は、ベンチャー・ビジネスとして直ちにスタートすることが難しい場合に一定の期間、(有)京都インキュベータ（仮称）内でベンチャー・ビジネスを始めるための準備的な作業を、「社長」として開始していただく制度です。このためにかかった費用はベンチャー・ビジネスが実際に出発した後に㈱関西ベンチャー・キャピタルに返済していただきます。

両名の募集要項は㈱関西ベンチャー・キャピタルにお問い合わせください。

ベンチャー・ビジネス志願の状況

関西ベンチャー・ビジネス研究会、（株）関西ベンチャー・キャピタルに関する数多くのマスコミでの報道によりまして、すでに数十件のお問い合せをいただきました。これらのお問い合せに対して、７月 30 日より応募書類をお送りしましたところ、現在約 40 件のご応募をいただきました。ご応募いただいたシーズの分野は、バイオテクノロジー、インターネット関連技術、医療技術、セキュリティー・システム、食品、環境対策技術等、多岐にわたっております。

ご応募いただいたシーズに関しましては、８月 31 日をもちまして一旦締め切った後、㈱関西ベンチャー・キャピタルで予備審査を開始いたします。その上で、投資事業組合への出資者を募り、ベンチャー・ビジネスへ投資ができる体制を作る予定をしております。

これらの結果等は研究会会員の皆様にも随時お知らせしてまいります。会員の皆様の積極的なご支援・ご協力をお願いいたします。

ジェネラル・パートナー及びリミテッド・パートナーの募集について

関西ベンチャーキャピタルではベンチャー・ビジネスへの出資者を次のジェネラル・パートナーとリミテッド・パートナーという二つの方法によって募集します。

(1)ジェネラル・パートナー

ベンチャー・ビジネスを支える株式投資による資金の供給を行うのがベンチャー・キャピタルですが、ここでは投資事業組合を形成して、リスクを回避しながら投資を行ないます。㈱関西ベンチャー・キャピタルの特徴としてシード段階（アイデアの段階）、スタートアップ段階（企業を創設する段階）といったアーリーステージから投資し、対象企業の上場利益でもって収益を回収することを目指します。この方法がこれまで実現できなかったのは、大企業や金融機関の資金を集めて投資するシステムをとっていたために、回収の容易な既に企業として成立している中小企業に投資することが通常だったためです。このような投資をするためには投資する者自身が投資の判断をすることが重要となります。関西ベンチャー・キャピタルは「ジェネラル・パートナー」という形で投資者にアーリーステージへの投資の機会を提供することを目的としています。すなわち、次の条件を満たす方にベンチャー・ビジネスを支援する「エンジェル」になっていただきたいのです。なお、株式投資ですので出資額以上の責任はありませんが、リスクを伴う投資ですので、投資対象が倒産するなどした場合には投資資金が回収されないことがあります。

① **一口 1,000 万円の投資を状況に応じて、累積して投資を十口以上行う用意のある方。**

② **ベンチャー・ビジネスへの投資判断に関心がある方。**関西ベンチャー・キャピタルの行う投資に対して、個別の審査と共に投資決定委員会の委員として参画していただきたいと考えます。

③ **㈱関西ベンチャー・キャピタルがジェネラル・パートナーとして認めた方。**

(2) リミテッド・パートナー

投資を行う際に投資事業組合に投資して、投資対象企業が上場することで投資収益を回収することでは前述したジェネラル・パートナーと変わりませんが、投資判断に関してはジェネラル・パートナーと関西ベンチャー・キャピタルにお任せいただいて、投資収益を追求することを基本とする出資者をいいます。ジェネラル・パートナーと違い関西ベンチャー・キャピタルの運営、投資の選定に関して責任を持っていただくことはありません。投資事業組合は有限責任組合ですし、株式投資ですので出資額以上の責任はありませんが、リスクを伴う投資ですので、投資対象が倒産するなどした場合には投資資金が回収されないことがあります。投資単位は 1,000 万円を基本としています。

ジェネラル・パートナー、リミテッド・パートナーがどれだけ多数参加していただけるかが、ベンチャー・ビジネスへの投資ができるかどうかの基本ですので、是非多数のご参加、ご紹介をお願いいたします。

ベンチャー・ビジネスへの若者、高齢者の参加制度について

関西ベンチャー・キャピタルでは次のようなベンチャー・ビジネスの支援制度を予定しております。詳細は㈱関西ベンチャー・キャピタルへお問い合わせください。

(1)　ベンチャー・ジュニア制度

関西ベンチャー・ビジネス研究会に、これまでの会員に加えてベンチャー・ジュニア会員を設けることを計画しています。これはベンチャー・ビジネスをこれから目指したい、あるいはベンチャー・ビジネスの経営に参加したいという学生などを登録し、関西ベンチャー・ビジネス研究会への参加、㈱関西ベンチャー・キャピタルによる指導などを行うこととしたいと考えています。

ベンチャー・ビジネスを若い人が実行するのは決して容易ではありません。その最大の問題はベンチャー・ビジネスを興すにはあまりにも多くの知識を必要とするからです。企業に入ればそれなりのトレーニングを行い、企業に必要な知識を徐々に積み立てて行くことになるのですが、ベンチャー・ビジネスを興すためには短期間に多くのことを勉強しなければなりません。あるアメリカのベンチャー・ビジネス成功者が週に 100 時間勉強したという話もあるほどです。ビル・ゲイツも毎日、徹夜でソフト開発を行っていました。これはアメリカではそれほど珍しいことではありませんが、日本では極めて実行が難しいことです。それは誰もやっていないからです。日本の受験勉強は世界でも最も厳しいことですが、日本の大学生の勉強は世界にも希なほど少ないのが現状です。大学での勉強が金にならないからです。ベンチャー・ビジネスは大学での勉強が自己実現となり、さらにお金にする仕組みなのです。その意味で、ベンチャー・ビジネスを目指す若者にはそれなりの覚悟で勉強することが重要なのです。その勉強を支援して、ベンチャー・ビジネスを興すビジネスマンに育てることも㈱関西ベンチャー・キャピタル、関西ベンチャー・ビジネス研究会の果たすべき役割だと考えています。

(2)　ベンチャー・パートナー制度

多くのベンチャー・ビジネスが現実にそうであるように、総てを実行可能なスーパーマンはおりませんので、技術系と事務系のコンビを作ることが必要になります。ソニーも井深・森田、ホンダも本田・藤沢のコンビがあって始めて完成した事業でした。その意味でも、ベンチャー・ビジネスを興すアイデアを持っている者とベンチャー・ビジネス経営に関心のある者とを結び付けることも重要なことだと考えています。資格要件はベンチャー・ビジネスに関心のある学生、社会人とします。規約を作り第２回の関西ベンチャー・ビジネス研究会に於い

て提案を行って、実施していきたいと考えています。

ベンチャー・ビジネスの経営は基本的に社長の責任になりますが、一人だけでできるものではありません。社長のもとで、自分の経験や専門知識をもってベンチャー・ビジネスを共に行なう人が必要になります。こういったパートナーを募り、ベンチャー・ビジネスに参加できるような制度としたいと考えています。

(3) シニア・ベンチャー・ビジネス・サポーター制度

ベンチャー・ビジネスは多くの困難に遭遇します。優れた技術を持ち、卓越したアイデアでも経営力がなければ絵に描いた餅になります。そこで、自分ではベンチャー・ビジネスを興すことはできなくとも、ベンチャー・ビジネスを興そうとする若者を支援してこれまでの経験を彼らの事業のサポートに活かしていただくことができるような制度を目指します。こういった方々に関西ベンチャー・キャピタルへ登録していただいて、ベンチャー・ビジネスにアレンジする制度としたいと考えています。

第 1 回サマーフォーラム開催

「21 世紀のベンチャー・ビジネス」

さる８月 28 日・29 日の２日間にわたり、21 世紀日本フォーラムと関西ベンチャー・ビジネス研究会の共催によるサマーフォーラムを滋賀県・大津プリンスホテルにて開催致しました。

21 世紀日本フォーラムは 21 世紀の日本社会のあり方を求めて作られた学者集団ですが、事業の一つとして毎年サマーフォーラムを行っています。一つのテーマに対して、その問題で論陣を張っている日本でもトップクラスの学者・産業人・官僚に集まっていただき、彼らを中心に 21 世紀の日本に関して議論しています。これまでも安全保障問題、憲法問題、高齢化問題などに関して盛んに議論してきました。昨年はアジアの政治経済問題に関して議論しました。

今回は「21 世紀のベンチャー・ビジネス」と題しまして、産・官・学の各界からパネリストの方々と３つのセッションに分けてパネルディスカッションと参加者の皆様を交えての今後のベンチャー・ビジネスを育てていく日本社会のあり方に関してフォーラムを行いました。ベンチャー・ビジネスの経営者、担当官庁のトップ、研究者が集まり、ベンチャー・ビジネスの発展のための方策について熱い議論が行われました。

各セッションのテーマとパネリストの方々は次の通りです。

第１セッション

「日本経済の再生とベンチャー・ビジネス」

樋口廣二郎

経済戦略会議議長、アサヒビール株式会社名誉会長

吉田和男

京都大学教授、当研究会代表世話人、

21 世紀日本フォーラム代表幹事

森信茂樹

大阪大学教授、元大蔵省主税局総務課長

金井照久

近畿財務局長

第２セッション

「ベンチャー・ビジネスを育てる政策」

堀場雅夫

株式会社堀場製作所会長、当研究会顧問

吉田和男

京都大学教授、当研究会代表世話人、

21 世紀日本フォーラム代表幹事

羽山正孝

通商産業省環境立地局審議官

（司会）平井聖司　　近畿大学教授

第３セッション

「日本におけるベンチャー・ビジネスの経営の問題点」

神蔵孝之

イマジニア株式会社取締役社長、当研究会世話人

小門裕幸

法政大学教授

川分陽二

フューチャーベンチャーキャピタル株式会社代表取締役、当研究会世話人

（司会）伊藤正一　　関西学院大学教授

（敬称略）

マスコミへの掲載

さる 4 月 8 日の発足以来、関西ベンチャー・ビジネス研究会の事業はマスコミからも大きく注目を浴びました。これは現代の日本社会がベンチャー・ビジネスに関して強い関心を持ち始めていることを示すものだと感じております。特に、㈱関西ベンチャー・キャピタルの設立に際しましては、日本における本格的なベンチャー・キャピタルの発足としてマスコミ各社からご注目いただき、数多く新聞・テレビ等に取り上げていただきました。その中の一部を以下にご紹介致します。

なお記事のスクラップ等は研究会事務局、大阪本部にございますのでお入用な方はお問い合わせ下さい。

新聞

４月９日付

朝日新聞　「アイデアあれば巣立ちまで」

４月 10 日付

讀賣新聞　「ベンチャーやってみなはれ
京都で支援団体発足」

毎日新聞　「ベンチャー支援投資会社設立へ」

産経新聞　「ベンチャー投資を支援」

京都新聞　「ベンチャー企業の育成目指し」

日本経済新聞　「「関西ＶＣ」７月めど発足
産官学 200 会員で研究会」

４月 16 日付

日本経済新聞　「関西ＶＣ設立へ研究会」

４月 19 日付

大阪新聞　「７月誕生、京都に本社」

７月１日付

讀賣新聞　「資本金６割増に　関西ＶＣ設立」

毎日新聞　「関西ベンチャー・キャピタル設立
30 日に第 1 回志願者募集」

朝日新聞　「創業から支援　投資会社設立」

京都新聞　「京でベンチャー育成
投資会社が設立総会」

日本経済新聞　「関西ＶＣ会社が創立総会」

日刊工業新聞　「関西ＶＣが発足」

８月 29 日付

京都新聞　「ベンチャー育成策論議」

テレビ

㈱関西ベンチャー・キャピタルの設立総会の様子はＮＨＫ、毎日放送のニュース等で幾度も放映されました。

これまでの活動

平成 11 年

４月５日

第 6 回 21 世紀日本フォーラム講演会
「今なぜベンチャーか」
加護野忠男　神戸大学教授
関西ベンチャー・ビジネス研究会大阪発足会
（於、ホテル阪急インターナショナル）

４月９日

関西ベンチャー・ビジネス研究会発足
㈱関西ベンチャー・キャピタル発起人会
合同記者会見
（於、京大会館）

６月 30 日

㈱関西ベンチャー・キャピタル設立総会
記者会見
（於、京大会館）

７月 1 日

㈱関西ベンチャー・キャピタルの
ホームページ開設

７月 8 日

㈱関西ベンチャー・キャピタル登記完了、
正式発足

７月 30 日

第１回ベンチャー・ビジネス志願者募集開始

８月 27・28 日

第 1 回サマーフォーラム
「21 世紀のベンチャー・ビジネス」
（於、大津プリンスホテル）

８月 31 日

第 1 回ベンチャー・ビジネス・社長トレーニー
志願者募集締切

これからの活動予定

平成 11 年

９月 1 日～

同　予備審査

９月 25 日

第２回関西ベンチャー・ビジネス研究会開催
（於、OMM ビル）

10 月～

ジェネラル・パートナー、
リミテッド・パートナー募集開始
ベンチャー・ジュニア、

シニアー・サポーター募集開始

12 月

投資事業組合設立

平成 12 年

１月～

本審査開始・投資決定および

社長トレーニー採用

４月～

ベンチャー・ビジネスへの投資開始

各種お問い合わせ

関西ベンチャー・ビジネス研究会および（株）関西ベンチャー・キャピタルについてのお問い合わせ、ご質問は以下にご連絡下さい。

京都本社

〒606-0943

京都市左京区松ヶ崎東町 30-3

TEL 075-723-5678　FAX 075-723-5681

e-mail:web_kvc@mbox.kyoto-inet.or.jp

大阪本部

〒530-0054

大阪市北区南森町 1-1-25

八千代ビル南館５階

TEL 06-6360-6228　FAX 06-6360-6229

e-mail:jf21@muf.biglobe.ne.jp

ホームページ

http://web.kyoto-inet.or.jp/org/web_kvc/

ホームページのご案内

関西ベンチャー・ビジネス研究会と㈱関西ベンチャー・キャピタルのホームページを開設しております。随時更新してまいりますのでご覧ください。ホームページおよびメールのアドレスは、

http://web.kyoto-inet.or.jp/org/web_kvc/

e-mail:web_kvc@mbox.kyoto-inet.or.jp

です。なお yahoo!JAPAN(http://www.yahoo.co.jp)にも登録しておりますので、そちらからも閲覧可能です。

書籍販売のご案内

「ベンチャー・ビジネスは日本の救世主だ」

研究会代表世話人の吉田和男京都大学教授著「ベンチャー・ビジネスは日本の救世主だ」（東洋経済新報社）を販売致しております。価格は定価の税込み 1,785 円（送料は研究会負担）です。ご希望の方は郵便振替にてお申込みください。

口座番号：00980-6-143623

口座名称：関西ベンチャー・ビジネス研究会

なお振替用紙の控えをもって領収証にかえさせていただきます。

関西ベンチャー・ビジネス研究会ニュースレター第 1 号　1999 年 9 月 3 日発行
編集・発行：関西ベンチャー・ビジネス研究会事務局
〒606-0943 京都市左京区松ヶ崎東町 30-3　TEL. 075-723-5678　FAX. 075-723-5681
e-mail:web_kvc@mbox.kyoto-inet.or.jp　http://web.kyoto-inet.or.jp/org/web_kvc/